

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月30日

**【事業年度】** 第21期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 ウィーヴ

**【英訳名】** We've Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 徹也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区白金二丁目7番16号

**【電話番号】** 03(6408)1881 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 亀山 泰夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区白金二丁目7番16号

**【電話番号】** 03(6408)1881 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 亀山 泰夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)			8,158,917	4,888,609	3,017,820
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)			232,685	156,443	1,446,345
当期純損失 (千円)			1,518,332	135,388	491,155
純資産額 (千円)			1,906,520	1,689,223	1,018,752
総資産額 (千円)			4,778,515	4,416,826	3,055,966
1株当たり純資産額 (円)			56,866.70	52,114.76	35,081.02
1株当たり当期純損失 (円)			52,284.18	4,711.02	16,971.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.6	33.8	33.3
自己資本利益率 (%)			63.6	8.6	39.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,418,251	276,713	857,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,266,313	785,964	966,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			852,873	116,378	533,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,549,168	1,156,296	731,145
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			20 〔23〕	29 〔16〕	33 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期（平成18年12月期）、第20期（平成19年12月期）及び第21期（平成20年12月期）は潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員及び他社からの出向社員・業務委託等の年間平均雇用人員であります。

4 第17期（平成16年12月期）より、子会社である株式会社アウルズ・エージェンシーを、重要性が低い事を理由に、連結対象範囲及び持分法適用範囲から除外しました結果、連結から非連結となりました。

5 第19期（平成18年12月期）に、子会社である株式会社ヴィレッジブックスを設立したため、非連結から連結になりました。

6 純資産額の算定にあたり、第19期（平成18年12月期）より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	5,106,689	6,509,606	7,093,452	3,462,854	2,532,328
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	305,753	369,533	102,418	293,950	779,278
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	165,503	212,854	1,469,931	246,324	314,233
資本金 (千円)	714,150	1,166,974	1,166,974	1,166,974	1,166,974
発行済株式総数 (株)	12,220	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額 (千円)	2,054,000	3,120,527	1,583,639	1,334,261	1,017,466
総資産額 (千円)	4,145,099	4,895,210	3,963,503	3,557,154	2,382,524
1株当たり純資産額 (円)	166,039.35	106,560.86	54,533.05	45,945.65	35,036.72
1株当たり配当額 (円)	2,400	1,400			
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	11,497.87	6,895.26	50,617.48	8,482.23	10,820.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	63.7	40.0	37.5	42.7
自己資本利益率 (%)	8.3	8.2	62.5	16.9	26.7
株価収益率 (倍)	27.3	33.9			
配当性向 (%)	20.9	20.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,142	1,266,155			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,454,891	1,167,340			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,952	676,575			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	768,965	1,544,355			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	15 〔4〕	17 〔4〕	19 〔3〕	19 〔1〕	19 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月19日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第18期(平成17年12月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期(平成16年12月期)から第21期(平成20年12月期)は潜在株式がありませんので記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、第19期(平成18年12月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

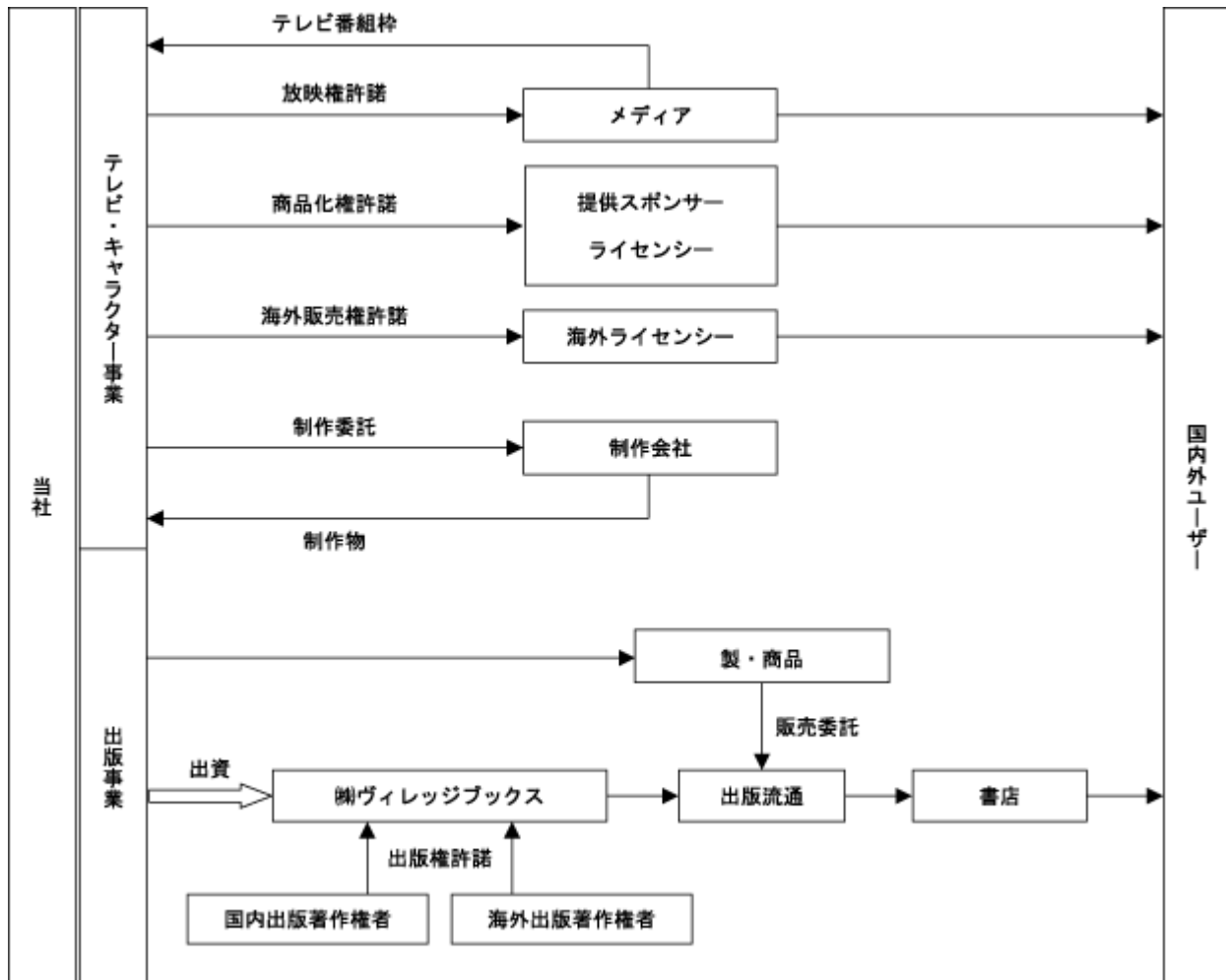
- 昭和63年8月 海外翻訳の著作権交渉から企画立案、編集制作まで一貫してプロデュースする事を目的として、東京都千代田区九段北に資本金3百万円にて株式会社イオン(現 当社)を設立。
- 平成5年4月 テレビアニメーション『ミュータント・タートルズ』をプロデュースし、出版とアニメーションプロデュースを結びつけた事業を開始。
- 平成6年4月 東京都港区六本木へ本社移転。
- 平成8年4月 米国ガシー・レンカー社と提携し、テレビ通販事業を開始。
- 平成10年9月 テレビ通販事業を株式会社アトラクスへ営業譲渡。
- 平成10年10月 当社初の女兒向けアニメーションであるテレビアニメーション『スーパードール・リカちゃん』製作委員会を主催、テレビアニメーション制作出資及びプロデュースを開始。
- 平成10年12月 『東映アニメフェア』(『ピースウォーズ』シリーズ)の映画制作出資及び劇場用アニメーション映画制作を開始。
- 平成12年5月 東京都千代田区永田町へ本社移転。
- 平成12年10月 パートワーク『ウィーン・フィル 世界の名曲』第1巻を発行し、パートワーク出版ビジネスを開始(平成14年9月に全50巻の発行を完了)。
- 平成13年3月 海外書籍の出版エージェントを主たる業務とする株式会社アウルズ・エージェンシーを75%出資で設立。
- 平成13年4月 当社初のオリジナルテレビアニメーション『電腦冒険記ウェブダイバー』を制作。
- 平成13年7月 海外向けテレビアニメーション『The Transformers Armada』の制作を開始。
- 平成14年11月 株式会社ウィーヴへ商号変更。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年10月 幼児向け教育番組『セサミストリート』を制作。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年8月 株式会社ソニー・マガジンズより書籍部門の事業を譲り受け、出版業を主たる業務とする株式会社ヴィレッジブックスを69%出資で設立。
- 平成19年4月 業務用ゲーム機及び景品の企画・開発・製造ならびに携帯電話向け情報配信事業を主たる業務とするフリー株式会社設立に伴い、35%を出資。
- 平成19年6月 フリー株式会社普通株式15%を第三者に売却。
- 平成19年11月 株式会社アウルズ・エージェンシー全保有株式を第三者に売却。
- 平成20年2月 フリー株式会社普通株式399株を第三者に売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ヴィレッジブックスの2社で構成され、テレビ・キャラクター事業ならびに出版事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、当社がコンテンツにかかわるテレビ・出版の企画・制作・販売業務、テレビ番組枠やクライアントの確保にあたる広告代理業務、著作権管理業務、有力コンテンツにかかわる分冊百科などの出版業務を行い、株式会社ヴィレッジブックスが書籍の出版業務を営んでおります。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(1) 下記の会社は、提出会社の連結子会社であります。

(名称) 株式会社ヴィレッジブックス (住所) 東京都港区

(資本金) 446,500千円 (主要な事業の内容) 出版事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 79.7%

(関係内容) 提出会社の取締役が、当該会社の取締役ならびに監査役を兼務しております。

なお、株式会社ヴィレッジブックスは、特定子会社であります。また、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%超であります。同社の主な損益情報等は、次のとおりであります。また、同社は債務超過会社であり、債務超過の額は、平成20年12月末時点で285,664千円となっております。

売上高	491,587千円
経常損失	965,871千円
当期純損失	996,734千円
純資産額	285,664千円
総資産額	812,753千円

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ・キャラクター事業	8
出版事業	17〔12〕
その他の事業	1
全社(共通)	7
合計	33〔12〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、業務委託の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、社長室及びマネージメントグループの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	38.3	5.3	4,830

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の高騰といった動向の中、景気の先行きに予断を許せぬ状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、媒体メディアの多様化、少子化及びクライアント各社の事業再編による影響が急速に進行しており、既存のビジネスモデルによる成長に限界が生じつつあるという厳しい状況が続いております。

こうしたなか当社は、テレビアニメーションの番組枠数の絞り込み、出版事業の強化を通じた体質転換の途上にあります。

テレビ・キャラクター事業では、「セサミストリート」の著作権事業、「おねがいマイメロディ」シリーズの企画制作、著作権業務を中心に、出版事業では、分冊百科「マクロス・クロニクル」の発行に取り組みましたが、当連結会計年度において、当社がコンテンツ開発に注力を行ったこと、また、連結子会社の株式会社ヴィレッジブックスの出版物に関し、返本損失見込額の見積り方法を変更して引当金が多額になったため、大きな損失を計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,017百万円と前年同期と比べ、1,870百万円の減少（38.3%減）の減収となりました。営業損失は1,350百万円と前年同期と比べ992百万円の減益、経常損失は1,446百万円と前年同期と比べ、1,289百万円の減益、当期純損失は491百万円と前年同期と比べ、355百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### テレビ・キャラクター事業

当事業は、上半期においては週2枠体制を維持し、第1四半期からはゲーム原作のアニメーション「ベルソナ～トリニティ・ソウル～」の放送を6ヶ月間行いました。第2四半期からは「アニメロピィ」時間帯において「おねがいマイメロディきららっ」がスタートいたしました。「セサミストリート」は平成19年9月をもってテレビ番組の放送を終了いたしました。引き続きキャラクター事業を行いました。その結果、売上高は2,227百万円と前年同期に比べ412百万円の減収（15.6%減）となりました。また、製作委員会収支の悪化等の影響により、営業損失は99百万円と前年同期に比べ21百万円の減益となりました。

#### 出版事業

当事業は、「マクロス・クロニクル」の発行を行いました。出版業を営む連結子会社株式会社ヴィレッジブックスにおいて、過年度刊行書籍を主とする返品が予測以上に発生し、またその状況をふまえて刊行数を絞った影響から、当連結会計年度の売上高は779百万円と前年同期と比べ1,405百万円の減収（64.3%減）となりました。営業損失は942百万円と前年同期と比べ900百万円の減益となりました。

#### その他事業

当事業におきましては、「スヌーピーライフデザイン展」が終結し、精算を行った結果、売上高は10百万円と前年同期と比べ52百万円の減収（83.2%減）、営業損失は35百万円と前年同期と比べ26百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は731百万円と前年同期と比べ425百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を698百万円、減価償却費256百万円及び売上債権の減少272百万円、仕入債務の減少246百万円を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは857百万円の資金の使用（前年同期は276百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「おねがいマイメロディ」シリーズ他の映像マスター制作131百万円、本社移転による固定資産取得に53百万円、関係会社株式売却997百万円、関係会社社債償還100百万円によって、966百万円の獲得（前年同期は785百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、533百万円の資金の使用（前年同期は116百万円の獲得）となりました。これは、金融機関からの借入返済533百万円が主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主なコンテンツ名	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ・キャラクター事業	セサミストリート おねがいマイメロディシリーズ ペルソナ	2,227,551	15.6
出版事業	マクロス・クロニクル トワイライトシリーズ モンキービジネス	779,648	64.3
その他	スヌーピーライフデザイン展	10,620	83.2
合計		3,017,820	38.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)サンリオ	689,155	14.1	596,472	19.8
(株)アニプレックス	-	-	477,062	15.8
日本出版販売(株)	-	-	333,838	11.1
(株)ソニー・マガジズ	1,612,898	33.0	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### 事業領域の拡大

当社グループがこれまで多くを依存してきたテレビアニメーション業界では、媒体メディアの多様化、少子化及びクライアント各社の事業再編による影響が引き続き急速に進行しており、既存のビジネスモデルによる成長に限界が生じつつあるという厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「メディア領域の拡大」、「優良クライアントの拡大」をはかる必要があります。当社グループは、「質の高いコンテンツの確保と制作投資」、「優良クライアントの拡大」の実現のために優秀な人材を確保し、機動的なビジネスを展開できるよう対処いたします。また、「メディア領域の拡大」では、コンテンツの展開をテレビ以外のメディアにも求め、ビジネスチャンスの確保に努めるとともに、単一メディアに依存するリスクを低減してまいります。

#### 株式会社ヴィレッジブックスの体質転換

当社の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスは、当連結会計年度において、過年度刊行書籍を主とする返品が大量に発生し、当連結会計年度の当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼしました。当社グループといたしましては、同社の組織、販売戦略の刷新、出版ジャンルの見直しを実施することで、同社の黒字体質への転換を図り、当社が発行する出版物と同社出版事業を合わせ、出版事業を収益の柱としてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### テレビ・キャラクター事業のコンテンツの良否による業績変動のリスク

テレビ・キャラクター事業において、当社グループは、常にクオリティーの高いコンテンツの創出、スポンサーニーズのコンテンツへの反映を心がけておりますが、それらすべてがユーザー（例えばテレビの場合は視聴者）の嗜好に常に合致するとは限りません。当社のコンテンツがユーザーの嗜好に合致しない場合は、当社が期待するほどの著作権収入を確保することができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のコンテンツがユーザーの嗜好に合致したとしても、投資やコンテンツのキャラクターを商品に利用するライセンスの営業成績によっては、当社が期待するほどの著作権収入を確保することができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### アニメーションコンテンツのライフサイクルが短いための業績変動のリスク

テレビアニメーション作品のライフサイクルは短いもので半年、長いもので5年程度であります。従って、当社はアニメーションコンテンツの開発及び獲得に継続的に注力しておりますが、新たなアニメーションコンテンツが適時に開発または獲得できる保証はありません。アニメーションコンテンツの開発及び獲得が予定より遅れた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## セサミストリート関連事業について

当社は、株式会社アサツディ・ケイほか数社と共同で、日本国内における「セサミストリート」の商品化およびプロモーション事業を行うため、「セサミストリート・パートナーズ・ジャパン」(以下、「SSPJ」)の設立に関する契約を締結し、当該事業を進めております。

当社はSSPJに27.5%出資しており、SSPJの収益に対して出資割合に応じた分配金を得る権利を持つ一方で、当該事業において期待どおりの成果が得られなかった場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼします。またSSPJに係る契約に基づき、SSPJにおいて発生した負債等についても出資割合に応じた負担を求められる可能性があり、また組合財産に不足が生じた場合には追加出資を求められる可能性もあります。

## 出版事業の刊行計画による返品増大のリスク

出版事業において、当社グループは、常に読者の嗜好に合致するクオリティの高いコンテンツの創出と適切な刊行部数の設定による効果的な販売戦略を心がけておりますが、当社のコンテンツが読者の嗜好に合致せず、刊行部数の計画と結果に大きな差が生じた場合には、返品が増減が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、返品が増大した場合、販売分の請求と返品分の支払のサイトの差により、当社グループのキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 外注使用による業績変動のリスク

当社グループは制作現場(アニメーションの動画制作部門や編集部門等)を内部に持たないため、外部の制作会社へ制作の殆どを委託しております。この方式は、生産性を重視する当社において組織の肥大化を防ぐと同時に、作品に応じた制作会社を選択できるという大きな利点を有しております。しかし、適切な委託先が安定的に確保できる保証はなく、また、委託先である制作会社の倒産等何らかの事情により作品の納入が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社は特定の制作会社に限定せずに、適切な委託先を選定して発注をしており、また、委託先に対する進捗管理、品質管理に注力しております。

## 小規模組織であること

当社グループは、平成20年12月31日現在従業員数33名(他、業務委託等12名)と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、今後の事業拡大に伴い、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、将来的に適切かつ十分な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材の不足等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

## 代表者に対する依存度について

当社代表者である鈴木徹也は、当社の創業者であり、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っております。また、ビジネス展開のプロデュース能力の面からも、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、教育体制の整備と情報の共有化を図りつつ、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、それらの施策が完了しないままに、不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループには、「第5．経理の状況、1．連結財務諸表等、継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」及び、「第5．経理の状況、2．財務諸表等、継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当連結会計年度におきまして、前連結会計年度からの売上高の減少及び営業損失の計上と、継続企業的前提に関する重要な疑義を抱かせる事象が生じております。

当該状況は連結子会社株式会社ヴィレッジブックスが営む出版事業において、当連結会計年度に過年

度刊行書籍を主とする返品が予測を上回り発生したことと、その影響を受け刊行数を抑制したこと  
から、連結の出版事業の売上高が前年同期比1,405百万円の減少、営業損失が942百万円となり、当社  
グループ全体の収益を圧迫する要因となりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、連結財務諸表等の注記「重要な後発事象」に記載のとおり、  
アント・コーポレートアドバイザー株式会社からの公開買付けに賛同し、同社らと連携してマネ  
ジメント・パイアウトを行い、この状況に対処してまいります。平成21年3月2日に当該公開買付けが成立  
したことをふまえ、今後は、同社から2名の社外取締役及び経営スタッフの派遣を受け、管理体制の強  
化、資金繰りの安定化、同社が持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用した  
新規ビジネスの展開といった経営支援を受ける予定であり、当社グループの経営計画を実現するた  
めの施策を実施してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,009百万円で、前連結会計年度末に比べ831百万円減少  
しております。現金及び預金の減少425百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少272百万円が主な要  
因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,046百万円で、前連結会計年度末に比べ529百万円の減  
少となりました。投資有価証券、関係会社社債の償還により、投資その他の資産が445百万円減少いたしま  
した。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万  
円減少しております。短期借入金466百万円のほか、仕入債務が246百万円減少いたしましたが、返品調整  
引当金が172百万円増加しております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は31百万円で、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し  
ております。長期借入金の返済66百万円が主な要因となります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は1,018百万円で、前連結会計年度末に比べ670百万  
円の減少となりました。利益剰余金が491万円、少数株主持分が196百万円減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、優良なコンテンツの開発・獲得に投資を行っております。当連結会計年度の設備投資につきましても、テレビアニメーションを中心に186,729千円の投資を実施いたしました。

##### (1) テレビ・キャラクター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、映像マスターとして「おねがいマイメロディきららっ」60,000千円、「おねがいマイメロディすっきり」37,660千円、「ペルソナ～トリニティ・ソウル～」22,100千円、「ロビーとケロビー」11,797千円の投資を実施しました。

##### (2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転に伴い総額53,960千円の投資を実施し、9,038千円を除却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	映像 マスター	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ・キャラ クター事業 出版事業 その他の事業	本社 業務	37,388	75,306	16,900	129,595	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品と車両運搬具と土地であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都港区)	テレビ・ キャラク ター事業	映像 マス ター	56,000		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,160
計	116,160

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040	29,040	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	29,040	29,040		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日 (注)1	2,000	14,220	393,760	1,107,910	393,760	1,091,010
平成17年6月24日 (注)2	300	14,520	59,064	1,166,974	59,064	1,150,074
平成17年8月19日 (注)3	14,520	29,040		1,166,974		1,150,074
平成19年3月26日 (注)4		29,040		1,166,974	1,150,074	

(注)1 有償一般募集

発行価格 415,160円  
発行価額 393,760円  
資本組入額 196,880円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントに関連した第三者割当増資)

発行価格 393,760円  
資本組入額 196,880円  
割当先 いちよし証券株

3 平成17年8月19日に、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 平成19年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成19年5月1日に資本準備金を1,150,074千円減少し欠損てん補し、その残額を資本剰余金への振替といたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	17	3	1	2,194	2,229	
所有株式数(株)		477	276	4,392	19	35	23,841	29,040	
所有株式数の割合(%)		1.64	0.95	15.12	0.06	0.12	82.09	100.00	

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 徹也	東京都目黒区	6,232	21.46
フリー株式会社	東京都渋谷区鶯谷2番3号	2,000	6.88
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	2,000	6.88
秋元 利規	東京都小平市	1,000	3.44
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	900	3.09
入子 晃一	埼玉県飯能市	800	2.75
開発 徹	東京都港区	718	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	220	0.76
鈴木 敏文	大阪府大阪市住吉区	213	0.73
横山 範夫	岐阜県大垣市	191	0.65
計		14,274	49.15

(注) 日本証券金融株式会社の所有株式数のうち、16株は「日本証券金融株式会社」、204株は「日本証券金融株式会社(業務口)」となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,040	29,040	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	29,040		
総株主の議決権		29,040	

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元と財務安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって強力なコンテンツ開発・制作体制を構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、配当性向を重視し積極的に実施してまいりたいと考えております。

また、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、これまでは内部留保金の充実をはかる見地から中間配当は行わず、期末配当のみの年1回の配当といたしてまいりました。

しかしながら、当事業年度はこれまでのテレビアニメ偏重のビジネスモデルから多角的なメディア展開を通じた成長戦略への踊り場であり、前事業年度において毀損した資本の改善に努めつつ、将来を見据えた事業投資を優先すべき局面であると心得、前事業年度に引き続き無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	485,000	611,000 * 275,000	260,000	80,600	34,950
最低(円)	174,000	300,000 * 196,000	60,100	21,000	3,990

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 \* は、平成17年8月19日実施の株式分割（平成17年6月30日現在の株主の所有株式1株を2株に分割）による権利落後の最低、最高株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22,500	16,900	8,490	8,100	6,200	7,490
最低(円)	15,610	6,750	6,050	3,990	5,000	5,010

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	Takaki Paul Tsuneo	昭和23年3月20日生	昭和46年9月 昭和49年5月 昭和50年9月 昭和53年9月 昭和59年10月 昭和63年10月 平成3年5月 平成4年2月 平成8年6月 平成9年9月 平成15年2月 平成20年3月	ビート・マーウィック・ミッチェル監査法人入所 米国公認会計士資格登録 シンガーミシン・カンパニー入社 ワーナー・ブラザーズ入社 ワーナー・ブラザーズ映画会社 ジャパン日本代表就任 ワーナー・ブラザーズ映画会社 コンシューマープロダクツ極東・オセアニア代表就任 シティバンク・ジャパン副社長就任 マーヴル・コミックス極東・オセアニア代表就任 株式会社デアゴスティーニ・ジャパン代表取締役副社長就任 株式会社デアゴスティーニ・ジャパン代表取締役社長就任 ユナイテッド・インターナショナル・ピクチャーズ・ファー・イースト代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	
代表取締役 社長	鈴木 徹也	昭和31年7月6日生	昭和56年4月 昭和61年10月 昭和63年8月 平成9年3月 平成18年8月 平成19年4月	株式会社トウキョー・オキシデンタル・エクスプレス入社 株式会社マツダオフィス取締役就任 株式会社イオン(現 株式会社ウィーヴ)設立、代表取締役社長就任(現任) 株式会社ジェンコ取締役就任 株式会社ヴィレッジブックス代表取締役社長就任(現任) フリー株式会社取締役就任(現任)	(注)2	6,232
取締役	酒井 ちよ	昭和33年12月5日生	昭和56年4月 昭和59年4月 平成元年8月 平成9年9月 平成13年3月 平成18年8月 平成20年1月	レオ・バーネット協同株式会社入社 ワーナーブラザーズ映画会社入社 株式会社クエスト専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社アウルズ・エージェンシー取締役就任 株式会社ヴィレッジブックス取締役就任(現任) フリー株式会社取締役就任(現任)	(注)2	80
取締役	亀山 泰夫	昭和33年3月26日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成20年3月 平成20年3月	株式会社旭通信社(現 株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 当社入社 当社取締役就任(現任) 株式会社ヴィレッジブックス監査役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役	加藤 孝雄	昭和19年3月27日生	昭和60年9月 平成16年8月 平成19年3月	株式会社小学館プロダクション入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役	野沢 由之	昭和22年3月21日生	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和63年8月 平成14年5月	森川曉税理士事務所入所 野沢由之税理士事務所開所(現任) 当社税務顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)2	16

監査役	藤田 誠司	昭和35年11月13日生	昭和63年10月 平成4年8月 平成9年1月 平成10年8月 平成13年2月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年3月	港監査法人(現KPMGあずさ監査法人)入所 公認会計士登録 藤田公認会計士事務所開所(現任) 株式会社ジェイメック監査役就任 株式会社ジェイメック取締役就任 株式会社リジュー代表取締役就任 株式会社リプラス監査役就任 株式会社アスキーエッジ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社アッカ・ネットワークス監査役就任(現任)	(注)2	
計						6,328

- (注) 1 監査役野沢由之及び藤田誠司は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。  
 2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、経営者が株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に運用し、経営成果をあげて収益を分配するために、経営行動をどのように統治していくかを企業統治の課題と捉えています。

### (2) 会社の機関の内容

当社は、取締役会規程に基づき毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役、監査役が出席しております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略の検討及び重要事項の決議を行っております。

当事業年度における当社の取締役は4名であり、取締役会に出席し、経営全般への具申を行っております。

当社では監査役会制度を採用し、取締役の業務執行の適法性、妥当性のチェックを行っております。当事業年度における監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名によって構成され、毎月1回開催し、関係会社の状況につきましても監査を実施しております。また、定例取締役会及び臨時取締役会には常勤監査役・非常勤監査役全員が出席し、状況報告以外に当社の経営戦略を円滑に遂行すべく活発に議論を行い、具申を行っております。さらに監査役は、会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行い、必要に応じて社内取締役、各部門の担当者から個別にヒアリングを行うことで、監査の質の向上に努めております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社規模が小規模であることを考慮し、内部監査室を独立して設けておりませんが、内部統制はマネージメント・グループがあたり、適宜代表取締役社長に報告を行い、必要に応じて改善を指示することによって現場に密着した職務執行なシステムを採用しております。

これらを通じて、法令諸規則の遵守、営業活動が適正に行われるよう内部統制の徹底を図っておりますが、コーポレート・ガバナンスの徹底が求められている現状に鑑み、内部統制システムの整備を更に進めていく所存であります。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であると認識し、多様なリスク管理体制の確立に努めております。

取締役会の他、各部門会議において各部門が収集したリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また、当社は専門知識を有する社外監査役からの具申を通じて経営に牽制機能が働くような体制を構築しております。

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要の都度リーガルチェックを受けております。また当社は、著作権ビジネスを行っておりますので、契約関係の重要性を認識し、契約業務に従事する人員の育成と投入をおこなってまいります。

### (5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 93,704千円(うち社外取締役 540千円)

監査役 4名 8,790千円(うち社外監査役 4,200千円)

(注) 1.上記取締役の数には、平成20年3月28日開催の第20期定時株主総会終結時に退任した取締役3名を含んでおります。

2.上記監査役の数には、平成20年3月28日開催の第20期定時株主総会終結時に退任した監査役1名を含んでおります。

#### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

#### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限にすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

#### (10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当(中間配当)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (11) 取締役及び監査役の責任免除の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### (12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会

における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬は18,620千円であり、左記以外の業務に基づく報酬はありません。

(14) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当事業年度における当社社外取締役及び社外監査役は、うち社外監査役1名が当社株式16株を保有しております。

(15) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査業務に新日本有限責任監査法人を起用しております。同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については以下のとおりであります。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	田代 清和
業務執行社員	
指定有限責任社員	福田 慶久
業務執行社員	

2 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等・その他	9名

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,135,538		710,300	
2 受取手形及び売掛金			1,251,924		979,478	
3 有価証券			20,757		20,845	
4 たな卸資産		657,809		559,182		
単行本在庫調整勘定		363,580	294,229	352,413	206,769	
5 繰延税金資産			11,500			
6 その他			155,087		113,288	
貸倒引当金			27,926		20,881	
流動資産合計			2,841,109	64.3	2,009,799	65.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,590		45,134		
減価償却累計額		317	3,272	7,746	37,388	
(2) 映像マスター		5,147,776		5,279,334		
減価償却累計額		4,965,359	182,417	5,204,028	75,306	
(3) その他		47,869		44,326		
減価償却累計額		24,641	23,227	27,426	16,900	
有形固定資産合計			208,918	4.7	129,595	4.2
2 無形固定資産			7,893		2,762	
無形固定資産合計			7,893	0.2	2,762	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・ 2		610,202		406,401	
(2) 関係会社社債			100,000			
(3) 長期貸付金			73,118		60,319	
(4) 保険積立金			252,255		287,939	
(5) その他			334,847		220,207	
貸倒引当金			11,519		61,060	
投資その他の資産合計			1,358,904	30.8	913,807	29.9
固定資産合計			1,575,716	35.7	1,046,166	34.2
資産合計			4,416,826	100.0	3,055,966	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	業務未払金	1,356,429		1,109,814	
2	短期借入金	466,664			
3	一年以内返済予定 長期借入金	66,720		66,720	
4	賞与引当金	9,123		8,237	
5	返品債権特別勘定	116,818		112,912	
6	返品調整引当金	166,350		338,553	
7	移転損失引当金	33,000			
8	仮受金	234,870		291,038	
9	その他	153,845		78,158	
	流動負債合計	2,603,822	59.0	2,005,435	65.6
固定負債					
1	長期借入金	83,240		16,520	
2	繰延税金負債	2,544		836	
3	退職給付引当金	12,463		14,422	
4	負ののれん	25,533			
	固定負債合計	123,780	2.8	31,778	1.1
	負債合計	2,727,603	61.8	2,037,213	66.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	1,166,974		1,166,974	
2	資本剰余金	409,795		409,795	
3	利益剰余金	67,619		559,270	
4	自己株式	20,400			
	株主資本合計	1,488,750	33.7	1,017,498	33.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	3,816		1,254	
	評価・換算差額等合計	3,816	0.1	1,254	0.1
	少数株主持分	196,656	4.4		
	純資産合計	1,689,223	38.2	1,018,752	33.3
	負債純資産合計	4,416,826	100.0	3,055,966	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,888,609	100.0		3,017,820	100.0
売上原価			3,848,745	78.7		3,296,637	109.2
売上総利益又は 売上総損失( )			1,039,864	21.3		278,816	9.2
販売費及び一般管理費	1		1,397,273	28.6		1,071,539	35.5
営業損失( )			357,409	7.3		1,350,356	44.7
営業外収益							
1 受取利息		30,430				11,192	
2 受取配当金		179				179	
3 負ののれんの償却額		1,343					
4 持分法による投資利益		188,930				9,746	
5 事務処理収入		2,000					
6 その他		6,866	229,750	4.7	9,748	30,867	1.0
営業外費用							
1 支払利息		17,463				5,027	
2 支払手数料		624				36,008	
3 上場関係費用		6,145				8,043	
4 貸倒引当金繰入額						70,429	
5 その他		4,551	28,785	0.6	7,347	126,856	4.2
経常損失( )			156,443	3.2		1,446,345	47.9
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入		132,569					
2 貸倒引当金戻入						27,933	
3 投資有価証券売却益			132,569	2.7	781,126	809,060	26.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	12				57	
2 減損損失	3	45,108				35,906	
3 投資有価証券評価損		16,728				11,050	
4 出資金評価損						2,000	
5 たな卸資産廃棄損		6,247					
6 移転損失引当金繰入	4	33,000					
7 事務所移転費用	5		101,096	2.1	12,650	61,665	2.1
税金等調整前当期純損失 ( )			124,971	2.6		698,950	23.2
法人税、住民税 及び事業税		5,784				1,136	
法人税等調整額		36,211	41,995	0.9	11,500	12,636	0.4
少数株主損失			31,578	0.7		220,431	7.3
当期純損失( )			135,388	2.8		491,155	16.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074	672,509		1,644,538
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		740,278	740,278		
当期純損失			135,388		135,388
自己株式の取得				20,400	20,400
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		740,278	604,890	20,400	155,788
平成19年12月31日残高(千円)	1,166,974	409,795	67,619	20,400	1,488,750

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	6,870	6,870	255,111	1,906,520
連結会計年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
当期純損失				135,388
自己株式の取得				20,400
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,054	3,054	58,455	61,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,054	3,054	58,455	217,297
平成19年12月31日残高(千円)	3,816	3,816	196,656	1,689,223

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,166,974	409,795	67,619	20,400	1,488,750
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			491,155		491,155
持分法の適用範囲の変動			496	20,400	19,903
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			491,651	20,400	471,251
平成20年12月31日残高(千円)	1,166,974	409,795	559,270		1,017,498

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	3,816	3,816	196,656	1,689,223
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				491,155
持分法の適用範囲の変動				19,903
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,562	2,562	196,656	199,218
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,562	2,562	196,656	670,470
平成20年12月31日残高(千円)	1,254	1,254		1,018,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		124,971	698,950
減価償却費		378,209	256,127
減損損失		45,108	35,906
負ののれんの償却額		1,343	
貸倒引当金の増加		27,360	42,496
賞与引当金の増加(減少)		1,722	885
返品債権特別勘定の増加(減少)		37,956	3,906
返品調整引当金の増加		9,412	172,202
単行本在庫調整勘定の増加(減少)		157,666	11,167
退職給付引当金の増加		2,466	1,958
役員退職慰労引当金の減少		132,569	
受取利息及び受取配当金		30,609	11,372
支払利息		17,463	5,027
持分法による投資利益		188,930	9,746
投資有価証券評価損		16,728	11,050
投資有価証券売却益			781,126
有形固定資産除却損		12	9,096
移転損失引当金繰入額		33,000	
売上債権の減少額		441,171	272,445
たな卸資産の増加(減少)額		147,728	98,626
仕入債務の減少額		94,340	246,614
その他		143,394	49,604
小計		304,391	908,437
利息及び配当金の受取額		26,791	15,194
利息の支払額		19,626	4,465
法人税等の支払額		69,386	11,015
法人税等の還付額		34,543	50,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,713	857,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		311,712	189,062
無形固定資産の取得による支出			12,113
投資有価証券の取得による支出		1,035,000	
投資有価証券の売却による収入		645,000	997,500
子会社株式取得による支出			15,500
関係会社社債取得による支出		500,000	
関係会社社債売却による収入		400,000	
関係会社社債償還による収入			100,000
貸付けによる支出		3,000	
貸付金の回収による収入		52,075	27,200
その他		33,326	58,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		785,964	966,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		33,336	466,664
長期借入れによる収入		1,200,000	
長期借入金の返済による支出		1,050,040	66,720
配当金の支払額		245	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,378	533,438
現金及び現金同等物の減少額		392,872	425,150
現金及び現金同等物の期首残高		1,549,168	1,156,296
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,156,296	731,145

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社グループは前連結会計年度357,409千円、当連結会計年度に1,350,356千円の継続的な営業損失の発生、前期比1,870,789千円の売上高の著しい減少、及び当連結会計年度857,797千円の重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、不振の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスが営む出版事業の建て直し、管理体制の強化、人員削減などのコスト抑制に取り組むことを骨子とする経営計画を作成すると共に、連結財務諸表等の注記「重要な後発事象」に記載のとおり、アント・コーポレートアドバイザー株式会社らからの公開買付けに賛同し、同社らと連携してマネジメント・バイアウトを行い、この状況に対処してまいります。平成21年3月2日に当該公開買付けが成立したことをふまえ、今後は同社から2名の社外取締役及び経営スタッフの派遣を受け、管理体制の強化、資金繰りの安定化、同社が持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用した新規ビジネスの展開といった経営支援を受ける予定であり、当社グループの経営計画を実現するための施策を実施してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ヴィレッジブックス</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、株式会社アウルズ・エージェンシーは、平成19年11月に全保有株式を売却し、非連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ヴィレッジブックス</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 フリー株式会社 なお、フリー株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のフリー株式会社の決算日は3月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当っては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 なお、持分法適用会社であったフリー株式会社は、当連結会計年度中の株式売却に伴う持分比率減少により持分法適用会社の範囲から除外しました。平成20年3月31日をみなし売却日として損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            a 商品                移動平均法による原価法によっております。但し、単行本については、単行本の陳腐化による損失に備えるため、単行本在庫調整勘定として、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                同左</p> <p>時価のないもの                同左</p> <p>たな卸資産            a 商品                移動平均法による原価法によっております。但し、書籍については、書籍の陳腐化による損失に備えるため、単行本在庫調整勘定として、書籍ごとの返品状況を考慮した将来の損失見込額を計上しております。            (追加情報)                従来、単行本在庫調整勘定については、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上してはりましたが、近年の書籍の返品発生状況に鑑みて、当連結会計年度より、書籍ごとの返品状況を考慮した将来の損失見込額を見積もる方法に変更いたしました。                この変更に伴い、従来の方法に比べてたな卸資産は56,304千円減少し、売上総損失、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～39年 映像マスター 2年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,063千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 映像マスター 2年 (追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>返品調整引当金 単行本の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>移転損失引当金 来期の本社移転に備えるため、原状回復工事見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年12月18日開催の取締役会において、平成19年12月31日付で役員退職慰労金規程を廃止し、全取締役及び全監査役が過年度の受給権を放棄いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、全取締役及び全監査役が過年度の受給権を放棄いたしましたため、当連結会計年度におきまして役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて税金等調整前当期純損失が132,569千円減少しております。</p>	<p>返品調整引当金 書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 返品損失見込額は、従来、売買利益相当額を見積もっておりましたが、近年の書籍の返品の発生状況に鑑みて、当連結会計年度より、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を見積もる方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は266,105千円増加し、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、20年間で均等償却してあります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(連結貸借対照表)	
「保険積立金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記をすることにしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に216,572千円含まれております。	

#### 注記事項

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 188,530千円 投資有価証券(優先株式) 400,000千円	
2 担保資産 関係会社フリー株式会社からの借入金5,125,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。 投資有価証券(フリー株式会社普通株式400株のうち100株) 47,132千円	
3 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社アウルズ・エージェンシー 1,896千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																	
<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,990千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">177,467千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,360千円</td></tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当社グループの固定資産である建物につきましては、来期の移転によって使用の可能性が少ない物について減損を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、本社移転により、将来の使用見込がないため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p> <p>4 移転損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> </table>	減価償却費	355,990千円	販売手数料	177,467千円	広告宣伝費	158,580千円	貸倒引当金繰入額	24,360千円	減価償却費	20,491千円	賞与引当金繰入額	17,738千円	退職給付費用	2,466千円	工具器具備品	12千円	用途	種類	減損損失	本社	建物	45,108千円	原状回復工事	33,000千円	<p>1 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,765千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">21,814千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">76,792千円</td></tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,702千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">130,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>出版事業</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,026千円</td></tr> <tr><td>出版事業</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,673千円</td></tr> <tr><td>出版事業</td><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>出版事業</td><td>商標権</td><td style="text-align: right;">3,248千円</td></tr> <tr><td>出版事業</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">15,500千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位、連結子会社についてはその会計単位を基準とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当社グループの出版事業につきましては、子会社である株式会社ヴィレッジブックスの将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、当該資産を下回るため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めないと評価し、取得価額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p> <p>5 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,612千円</td></tr> </table>	減価償却費	238,765千円	販売手数料	21,814千円	広告宣伝費	76,792千円	減価償却費	16,702千円	給料手当	130,120千円	賞与引当金繰入額	21,183千円	退職給付費用	3,906千円	工具器具備品	57千円	用途	種類	減損損失	出版事業	器具備品	5,026千円	出版事業	ソフトウェア	11,673千円	出版事業	電話加入権	457千円	出版事業	商標権	3,248千円	出版事業	のれん	15,500千円	合計		35,906千円	固定資産除却損	9,038千円	その他	3,612千円
減価償却費	355,990千円																																																																	
販売手数料	177,467千円																																																																	
広告宣伝費	158,580千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,360千円																																																																	
減価償却費	20,491千円																																																																	
賞与引当金繰入額	17,738千円																																																																	
退職給付費用	2,466千円																																																																	
工具器具備品	12千円																																																																	
用途	種類	減損損失																																																																
本社	建物	45,108千円																																																																
原状回復工事	33,000千円																																																																	
減価償却費	238,765千円																																																																	
販売手数料	21,814千円																																																																	
広告宣伝費	76,792千円																																																																	
減価償却費	16,702千円																																																																	
給料手当	130,120千円																																																																	
賞与引当金繰入額	21,183千円																																																																	
退職給付費用	3,906千円																																																																	
工具器具備品	57千円																																																																	
用途	種類	減損損失																																																																
出版事業	器具備品	5,026千円																																																																
出版事業	ソフトウェア	11,673千円																																																																
出版事業	電話加入権	457千円																																																																
出版事業	商標権	3,248千円																																																																
出版事業	のれん	15,500千円																																																																
合計		35,906千円																																																																
固定資産除却損	9,038千円																																																																	
その他	3,612千円																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,040			29,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		400		400

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 400株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,040			29,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400		400	

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分 400株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,135,538千円	現金及び預金 710,300千円
有価証券 20,757千円	有価証券 20,845千円
現金及び現金同等物 1,156,296千円	現金及び現金同等物 731,145千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	7,824千円	減価償却累計額相当額	1,825千円	期末残高相当額	5,998千円	1年以内	1,533千円	1年超	4,544千円	合計	6,077千円	支払リース料	1,659千円	減価償却費相当額	1,564千円	支払利息相当額	161千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	7,806千円	減価償却累計額相当額	3,382千円	期末残高相当額	4,423千円	1年以内	1,569千円	1年超	2,975千円	合計	4,544千円	支払リース料	1,659千円	減価償却費相当額	1,561千円	支払利息相当額	126千円
	その他(工具器具備品)																																								
取得価額相当額	7,824千円																																								
減価償却累計額相当額	1,825千円																																								
期末残高相当額	5,998千円																																								
1年以内	1,533千円																																								
1年超	4,544千円																																								
合計	6,077千円																																								
支払リース料	1,659千円																																								
減価償却費相当額	1,564千円																																								
支払利息相当額	161千円																																								
	その他(工具器具備品)																																								
取得価額相当額	7,806千円																																								
減価償却累計額相当額	3,382千円																																								
期末残高相当額	4,423千円																																								
1年以内	1,569千円																																								
1年超	2,975千円																																								
合計	4,544千円																																								
支払リース料	1,659千円																																								
減価償却費相当額	1,561千円																																								
支払利息相当額	126千円																																								
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	3,939千円	合計	5,092千円																																		
1年以内	1,152千円																																								
1年超	3,939千円																																								
合計	5,092千円																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,210	8,570	6,360	2,210	4,300	2,090
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	11,382	11,382		2,051	2,051	
合計	13,592	19,952	6,360	4,261	6,351	2,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において13,448千円、当連結会計年度において9,330千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
公社債投資信託	20,757	20,845
非上場株式	1,720	50
非上場優先株式		400,000
合計	22,477	420,895

(注) その他有価証券で非上場株式について、前連結会計年度において3,280千円、当連結会計年度において1,720千円の減損処理を行っております。

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたフリー株式会社(連結貸借対照表計上額50千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額400,000千円)をその他有価証券に変更しております。これは、フリー株式会社の株式売却により、持分比率が減少し、関連会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金の額 12,463千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額 2,466千円

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金の額 14,422千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額 3,906千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244,741千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">20,952千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,021千円</td></tr> <tr><td>返品債権特別勘定</td><td style="text-align: right;">42,169千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">25,715千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">17,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,307千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,241千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,544千円</td></tr> </table>	減価償却費	244,741千円	出資金	20,952千円	未払事業税	1,448千円	賞与引当金	4,021千円	返品債権特別勘定	42,169千円	返品調整引当金	25,715千円	商品廃棄損	17,379千円	貸倒引当金	15,370千円	貸倒損失	495千円	移転損失引当金	13,307千円	退職給付引当金	4,985千円	会員権	4,840千円	投資有価証券	36,241千円	計	428,773千円	評価性引当額	417,273千円	繰延税金資産合計	11,500千円	その他有価証券評価差額金	2,544千円	繰延税金負債の合計	2,544千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109,285千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">5,478千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,598千円</td></tr> <tr><td>返品債権特別勘定</td><td style="text-align: right;">45,165千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">108,305千円</td></tr> <tr><td>単行本在庫調整勘定</td><td style="text-align: right;">22,915千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">6,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,768千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">246,861千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">683,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,394,476千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836千円</td></tr> </table>	減価償却費	109,285千円	出資金	5,478千円	未払事業税	1,652千円	賞与引当金	3,598千円	返品債権特別勘定	45,165千円	返品調整引当金	108,305千円	単行本在庫調整勘定	22,915千円	商品廃棄損	6,273千円	貸倒引当金	147,109千円	貸倒損失	495千円	長期前払費用	2,769千円	退職給付引当金	5,768千円	会員権	4,840千円	投資有価証券	246,861千円	繰越欠損金	683,957千円	計	1,394,476千円	評価性引当額	1,394,476千円	繰延税金資産合計	1,394,476千円	その他有価証券評価差額金	836千円	繰延税金負債の合計	836千円
減価償却費	244,741千円																																																																												
出資金	20,952千円																																																																												
未払事業税	1,448千円																																																																												
賞与引当金	4,021千円																																																																												
返品債権特別勘定	42,169千円																																																																												
返品調整引当金	25,715千円																																																																												
商品廃棄損	17,379千円																																																																												
貸倒引当金	15,370千円																																																																												
貸倒損失	495千円																																																																												
移転損失引当金	13,307千円																																																																												
退職給付引当金	4,985千円																																																																												
会員権	4,840千円																																																																												
投資有価証券	36,241千円																																																																												
計	428,773千円																																																																												
評価性引当額	417,273千円																																																																												
繰延税金資産合計	11,500千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,544千円																																																																												
繰延税金負債の合計	2,544千円																																																																												
減価償却費	109,285千円																																																																												
出資金	5,478千円																																																																												
未払事業税	1,652千円																																																																												
賞与引当金	3,598千円																																																																												
返品債権特別勘定	45,165千円																																																																												
返品調整引当金	108,305千円																																																																												
単行本在庫調整勘定	22,915千円																																																																												
商品廃棄損	6,273千円																																																																												
貸倒引当金	147,109千円																																																																												
貸倒損失	495千円																																																																												
長期前払費用	2,769千円																																																																												
退職給付引当金	5,768千円																																																																												
会員権	4,840千円																																																																												
投資有価証券	246,861千円																																																																												
繰越欠損金	683,957千円																																																																												
計	1,394,476千円																																																																												
評価性引当額	1,394,476千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,394,476千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	836千円																																																																												
繰延税金負債の合計	836千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	テレビ・キャラクター (千円)	出版 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,640,555	2,184,672	63,381	4,888,609		4,888,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,640,555	2,184,672	63,381	4,888,609		4,888,609
営業費用	2,717,640	2,227,657	71,884	5,017,182	228,836	5,246,019
営業損失( )	77,084	42,984	8,503	128,572	228,836	357,409
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	915,001	1,387,969	113,877	2,416,848	1,999,978	4,416,826
減価償却費	356,510	4,047	140	360,698	17,510	378,209
減損損失					45,108	45,108
資本的支出	308,458	1,657		310,116	1,190	311,306

(注)(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主なコンテンツ

1. テレビ・キャラクター事業.....「セサミストリート」「おねがいマイメロディ」シリーズ「ロビーとケロビー」

2. 出版事業.....「エヴァンゲリオン・クロニクル」「毎日おいしい! はなまるレシピ」  
株式会社ヴィレッジブックス全業務

3. その他の事業.....「スヌーピーライフデザイン展」

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,836千円)の主なものは、親会社本社のマネジメントグループに係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,999,978千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び関係会社社債)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「テレビ・キャラクター事業」が17,908千円、「出版事業」が154千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。



当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	テレビ・キャラクター (千円)	出版 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,227,551	779,648	10,620	3,017,820		3,017,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336			336	336	
計	2,227,887	779,648	10,620	3,018,156	336	3,017,820
営業費用	2,326,939	1,722,641	45,891	4,095,472	272,704	4,368,177
営業損失( )	99,051	942,993	35,271	1,077,316	273,040	1,350,356
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	613,669	973,327	14,312	1,601,310	1,454,655	3,055,966
減価償却費	244,378	5,128	1,639	251,146	4,981	256,127
減損損失		35,906		35,906		35,906
資本的支出	154,074	23,038	6,250	183,362	17,813	201,176

(注)(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主なコンテンツ

1. テレビ・キャラクター事業.....「セサミストリート」「おねがいマイメロディ」シリーズ「ペルソナ～トリニティ・ソウル～」
2. 出版事業.....「マクロス・クロニクル」  
株式会社ヴィレッジブックス全業務
3. その他の事業.....「スノーピーライフデザイン展」

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(273,040千円)の主なものは、親会社本社のマネージメントグループに係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,454,655千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千 円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引 の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
役員	下野誠一郎			当社取締役  (株)アウルズ・エー ージェンシー代表取 締役			海外マーケ ティング・ 翻訳等の依 頼	株式 売却	15,000		

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式売却については、購入価格を参考に、協議のうえ決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名 称	住所	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
子会 社	(株)アウルズ ・エー ージェ ンシー	東京都 千代田区	40,000	国内外の出版 ・映像物・音 楽著作権の売 買	直接所有 75.0	兼任 2人	海外 マーケ ティ ング・ 翻訳 等の 依頼	総務・経理 業務の事務 処理  債務保証	2,000  1,896		
関連 会社	フリー(株)	東京都 渋谷区	550,000	業務用ゲーム 機及び景品の 企画・開発・ 製造・販売・ 携帯電話向け 情報配信事業	直接所有 20.0	兼任 2人	ゲーム 景品の 企画・ 製造・ 販売	業務請負 出資配分 優先株式 取得 社債の 引受 利息の受取 物上保証金 担保の提供	47,958 1,000,000 500,000 25,027 3,767 47,132	売掛金 未払金 投資有価 証券 関係会社 社債 未収収益 仮受金	10 183 400,000 100,000 3,821 1,232

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 株式会社アウルズ・エージェンシーにつきましては、平成19年11月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点で残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各取引の条件は、市場価格を参考に、協議のうえ決定しております。
- 株式会社アウルズ・エージェンシーの債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入金に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
- フリー株式会社の優先株式の取得については、1株につき500千円で取得しております。
- フリー株式会社の社債の引受については、額面で引受けており、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- フリー株式会社の金融機関からの借入金5,125,000千円に対して、投資有価証券を担保提供しております。なお、当社が担保を提供している投資有価証券の簿価を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フリーユ(株)	東京都渋谷区	550,000	業務用ゲーム機及び景品の企画・開発・製造・販売、携帯電話向け情報配信事業	直接所有20.0(被所有)(6.9)	兼任2人	ゲーム景品の企画・製造・販売	優先株式の取得		投資有価証券	400,000
								社債の引受		関係会社社債	100,000
								利息の受取	3,678		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2. フリーユ株式会社につきましては、平成20年3月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引の条件は、市場価格を参考に、協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	52,114円76銭	35,081円02銭
1株当たり当期純損失	4,711円02銭	16,971円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,689,223千円	1,018,752千円
普通株式に係る純資産額	1,492,566千円	1,018,752千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分	196,656千円	
普通株式の発行済株式数	29,040株	29,040株
普通株式の自己株式数	400株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,640株	29,040株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	135,388千円	491,155千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	135,388千円	491,155千円
普通株式の期中平均株式数	28,739株	28,941株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、保有している関連会社フリー株式会社(非上場)の普通株式の一部を売却することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 株式を売却する関連会社の概要

商号	フリー株式会社(非上場)
事業の内容	業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売 業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売 携帯電話向け情報発信事業(写真保管、デコレーションメール等)
取引内容	キャラクター使用許諾

(2) 関連会社株式売却の概要

銘柄	フリー株式会社
売却株式数および売却総額	売却株式数 399株(売却後保有株式数1株) 売却総額 997,500千円
売却先	エムエイチメザニン投資事業有限責任組合 売却株式数 339株 売却額 847,500千円 みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合 売却株式数 60株 売却額 150,000千円
株式譲渡契約締結日	平成20年2月15日
売却日	平成20年2月29日
本件株式売却による売却益	約700,000千円
売却後の持分比率	0.05%

注) 売却先と当社間には本件取引を除き、利害関係はありません。

(3) 売却の理由

当社は、フリー株式会社との資本・業務提携を通じて同社の今後の成長をサポートするとともに、同社を持分法適用会社として位置づけ、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループの平成19年12月期通期業績は多額の損失計上を余儀なくされました。よって、銀行借入返済ならびに今後のコンテンツ獲得および製作資金の原資とするために関係会社フリー株式会社の普通株式の一部を売却するものであります。

なお、本件株式売却によってフリー株式会社は当社の持分法適用対象から外れる予定であります。

が、当社は今後も同社に社外取締役2名を派遣し、引き続き事業上の連携を進めてまいります。

(4) 持分法適用の関連会社からの除外

上記の株式の売却により、当社のフリー株式会社に対する持分が0.05%となるため、同社を持分法適用の関連会社から除外いたします。なお、当連結会計年度における同社が持分法適用の会社であることにより発生した持分法による投資利益は、188,930千円であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、アント・コーポレートアドバイザー株式会社(以下「ACA」といいます。)が運営する投資事業有限責任組合であるACAグロス1号投資事業有限責任組合(以下「ACAグロス」といいます。)及びMCPシナジー1号投資事業有限責任組合(以下「MCPシナジー」といいます。)による、当社普通株式を対象とした公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意見を表明することを決議いたしました。また、本公開買付けは、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで実施され、本公開買付けに対し、普通株式24,368株(発行済株式総数の83.91%)の応募があり、その全株を取得し、ACAグロス及びMCPシナジーは当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主になりました。

(1) 公開買付者の概要

名称	ACAグロス1号投資事業有限責任組合
設立根拠等	投資事業有限責任組合法第3条第2項に掲げる組合契約に基づき組成
設立目的	事業性が有望な小型上場企業に対して投資を実行し、経営支援、事業支援、資金供給を通じて企業価値向上に努める。投資時からExit時に至るまで、投資対象企業の経営陣と円滑なコミュニケーションをとり、友好的な関係を保つことを重視。
所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
無限責任組合員	アント・コーポレートアドバイザー株式会社 代表取締役 東 明浩
投資額の総額	5,000百万円
買付者と当社の関係等	当社(役員・役員関係者・大株主含む)と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

名称	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合
設立根拠等	投資事業有限責任組合法第3条第2項に掲げる組合契約に基づき組成
設立目的	日本におけるメディア/コンテンツ業界の一翼を担うベンチャー企業の育成、創出を目的とする。投資後はモニタリング中心の一般的なVCと一線を画し、事業会社の協力を得ながら徹底したハンズオンで投資先を支援する。
所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
無限責任組合員	アント・コーポレートアドバイザー株式会社 代表取締役 東 明浩
投資額の総額	4,000百万円
買付者と当社の関係等	当社(役員・役員関係者・大株主含む)と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

商号	アント・コーポレートアドバイザー株式会社
設立年月日	平成17年4月1日
資本金	196百万円
本社所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
代表者	東 明浩
事業内容	メディア・コンテンツ業界を対象とした投資業務 投資事業ファンド財産の運用 投資に関するコンサルティング
大株主	住友商事株式会社

(平成21年1月13日現在)	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
買付者と当社の関係等	当社(役員・役員関係者・大株主含む)と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

## (2)本公開買付けに賛同するに至った背景及び理由並びに意思決定の過程

当社は代表取締役社長である鈴木徹也が、昭和63年8月に設立したコンテンツの企画、プロデュースを行う企業です。「テレビアニメーション事業」、「キャラクター事業」及び「出版事業」の3つの事業を営み、順調に売り上げを重ね、平成15年3月には株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)に株式を上場しました。その後も、平成18年12月期には連結売上高で8,158百万円を計上するに至りました。

一方で、当社がこれまで売上の多くを依存してきたテレビアニメーション事業は、子供向け番組における放送枠の価格高騰、少子化や番組スポンサー各社の事業再編によるスポンサーの減少による減収、及び商品化におけるロイヤリティ収入の減少といった事態が進行しており、既存のビジネスモデルによる成長に限界が生じつつある厳しい状況となっており、平成19年12月期には、昨今のテレビアニメーション制作枠の削減に伴い、連結売上高が4,888百万円と大幅に減少しました。

他方、当社はコンテンツの展開をテレビ以外のメディアにも求め、ビジネスチャンスの確保に努めるとともに、アニメーション事業に依存するリスクを低減するため、出版事業の確立とキャラクター事業の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、平成20年12月期において、当社の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスにおいて大量の返本が発生し、各種引当金の強化を行った結果、連結売上高が3,017百万円と二期連続で大幅な減収となる他、当期純損失にして491百万円を計上することとなりました。

このような厳しい状況は今後も継続すると思われ、当社が引き続き出版事業の確立とキャラクター事業の強化に取り組んでいくうえで、依然として不透明な状況への備えとして内部留保資金を確保しつつ、新規コンテンツを製作するには相応の期間が必要となります。また、その効果が直ちに現れるものではないことから、一時的にせよ、コスト増加やキャッシュ・フロー悪化に伴う業績の悪化が見込まれます。

当社は出版事業を確立すべく、今後、パートワーク事業(注)に注力してまいります。パートワークの市場は90年代後半以後、2倍以上の成長を示しており、また、当社は「エヴァンゲリオン・クロニクル」等で同事業の実績を有しております。このパートワーク事業は、企画からテストマーケティング・販売に至るまでをトータルでプロデュースするための体制の強化が必要となり、かかる体制の強化には、時間とコストがかかることから、更なるコストの増加やキャッシュ・フローの悪化に伴う業績の悪化も見込まれます。しかしながら、既述のコストの増加やキャッシュ・フローの悪化は、短期的な業績の拡大を志向している資本市場において十分に評価されず、株主の皆様に対して、短期的にマイナスの影響を及ぼす可能性が否定できません。

このようななかで、当社は株式市場の厳しい評価を受け、平成20年2月には同年1月の株式の月末上場時価総額が5億円未満となったことを受け、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準の第2条第1項第3号(上場時価総額)に係る猶予期間(以下、「猶予期間」といいます。)に入りました。当該猶予期間については、その後の時価総額の回復により解除されましたが、同年7月の月末上場時価総額が5億円未満となったことにより、再び猶予期間に入りました。加えて、当社の平成20年6月期の半期報告書の中間財務諸表及び中間連結財務諸表において、継続的な営業損失の発生、売上高の著しい減少、及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上により、継続企業の前提に関する注記を付すに至ってしまいました。猶予期間については、平成21年7月31日までとなっており、当社としても上場廃止の回避に向け努力してまいりましたが、当社の厳しい経営環境に鑑みて業績改善のための諸方策の成果が出るには時間がかかるうえに、昨今の稀にみる困難な経済情勢及び株式市況からしますと、当

社株式が上場廃止に至る可能性については予断を許さない状況にあります。

また、当社は、平成15年に株式をジャスダック証券取引所に上場して以来、資本市場からの資金調達、ステータス・知名度の向上、それに伴う優秀な従業員の確保、顧客及び取引先の皆様に対する信用力の向上等、様々なメリットを享受してきた反面、近年、金融商品取引法の新たな内部統制ルールである「金融商品取引法に基づく内部統制報告制度」をはじめとする資本市場に対する規制が強化されていることに伴って、株式の上場を維持するためのコスト（株主管理コスト、株主総会開催コスト、監査・内部統制コスト、開示コスト等）が増大しております。かかるコストは今後も更に増大することが予想されることから、当社の利益創出の足かせになる可能性は否めません。当社は企業価値を中長期的に検討した場合、株式上場に起因するデメリットがメリットを上回っているものと考えております。

よって、鈴木徹也は、株式の上場を確実に維持しながらの業績改善のための諸方策の実行は困難であり、業績改善策を実行して当社の抜本的な経営改善を実現するためには、当社を資金面、事業面の両面から中長期的に支援することができる中核安定株主を招き入れた上で、経営陣及び従業員が一体となり、経営陣が中長期的な視点に立って自己責任において柔軟かつ機動的な経営判断を実現できる経営体制を構築することが不可欠と考えるに至りました。そこで、鈴木徹也は、大規模な先行投資を含む諸策に伴うリスクを一般株主の皆様へ転嫁することを回避するとともに、中核安定株主、経営陣及び従業員が一体となって事業遂行に取り組むことのできる経営体制を構築するための手段について、当社の経営陣と協議し、様々な可能性について検討を重ねてまいりました。その結果、株主の皆様はその保有する株式売却の機会を提供することを条件に、公開買付者らと連携してマネジメント・バイアウトを行うことによって、当社の株式を非公開化することが、当社の中長期的な企業価値の向上にとって最善の手段であるとの結論に至りました。

他方、A C Aは、当社が今後強化していく方針であるパートワーク事業をはじめとした潜在的な事業価値に注目しました。また、A C Aが持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用する一方、A C Aが得意とするハンズオン型の経営支援を実行することで、当社の中長期的な成長に寄与できると考え、マネジメント・バイアウトの形での資本参加を決定しました。

今後、A C Aは、2名の社外取締役及び数名の経営スタッフを派遣し、管理体制の強化、資金繰りの安定化、新規ビジネスの展開といった点における経営支援を行っていく予定です。

以上のような検討を経て、公開買付者らは、当社の発行済株式の全てを取得することにより、当社の株式を非公開化させるための一連の取引を行うこととし、その一環として、本公開買付けの実施を決定したものであります。

なお、公開買付者らより、公開買付者ら及びその関係者等が反社会的勢力と関係している事実はないことを確認しております。

(注) パートワークとは、別名を分冊百科といい、一般に週間や隔週刊など定期的なペースで発行される冊子を全号買揃え、百科事典とする形式の出版物のことを指します。

### (3) 本公開買付けによる上場廃止の見込み及び二段階買収の手続きについて

現在、当社株式はジャスダック証券取引所に上場されていますが、公開買付者らは本公開買付けの成立をふまえ、適用される法令に従い、公開買付者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当社の発行済株式の総数となる次の手続きをとることを予定しております。その場合には当社の発行する株式は上場廃止になり、当社の発行する株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

具体的には、今後、公開買付者らは、当社の定款の一部を変更して当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、定款の一部を変更して当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付すこと、及び当社の当該株式の全部取得と引換えに別個の種類当社の株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会の開

催を当社に要請する意向を有しています。当該臨時株主総会の開催にあたり、公開買付者らは、上記  
ないし を同一の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを要請する  
予定です。また、本手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記 のご承認をいただきま  
すと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記 については、会社法第111条第2  
項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普  
通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議  
が必要となります。そのため、公開買付者らは、当社に対し、本臨時株主総会と同日に本種類株主総会  
を開催することを要請する予定です。なお、当社はかかる要請に応じて本臨時株主総会及び本種類株主総  
会を開催することを検討しており、本臨時株主総会及び本種類株主総会は、平成21年4月下旬に開催さ  
れる見込みです。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、  
全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類の本社株式が交  
付されることとなりますが、当社の株主の中で交付されるべき当該別個の種類の本社株式の数が1株  
に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数があ  
る場合には当該端数は切り捨てられます。）を売却すること等によって得られる金銭が交付されるこ  
とになります。なお、当該端数の合計数の売却価格（及びこの結果株主に交付されることになる金銭の  
額）については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定で  
すが、生じる端数の数及び会社法第234条第2項に基づく裁判所の許可の内容等によっては、この金額が  
本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の  
取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は未定ですが、公開買付者らは当社に対し、公開買付  
者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当社の発行済株式の総数となるよう公開買付者ら以外の当  
社の株主に対し交付しなければならない当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定するこ  
とを要請する予定です。

上記 ないし の手続に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、(i) 上  
記 の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条そ  
他の関係法令の定めにしたがって、株主が当社に対してその有する株式の買取請求を行うことがで  
きる旨が定められており、また、(ii) 上記 の全部取得条項が付された株式の全部取得が本臨時株主  
総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めにしたがって、株主が裁判  
所に対して当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。なお、  
これらの(i)又は(ii)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判  
断することになるため、上記(i)又は(ii)の方法がとられた場合に株主が取得できる価格は、本公  
開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。これらの方法による請求又は申立てを行うにあつ  
ては、その必要手続等に関しては株主各自において自らの責任にて確認され、ご判断いただくことと  
なります。公開買付者らは、上記 ないし の方法については、関連法令についての当局の解釈等の状況  
並びに本公開買付け後の公開買付者らの株券等所有割合及び公開買付者ら以外の当社株主による当社  
の株式の所有状況等によって、それと同等の効果を有する他の方法を当社に対して要請する可能性が  
あります。但し、その場合でも、公開買付者らは、公開買付者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当  
社の発行済株式の総数となるよう、公開買付者ら以外の当社の株主に対して最終的に現金を交付する  
方法を採用するよう、当社に要請することを予定しております。この場合における当該当社株主に交付  
する金銭の額についても、特段の事情のない限り、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予  
定ですが、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。上記 ないし の議案や手続の実施の  
詳細及び時期等につきましては現時点においては未定ですが、決定次第、金融商品取引所等を通じ速や  
かに公表いたします。



(4)本公開買付けの概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成21年1月14日から平成21年3月2日(33営業日)

買付け等の価格

1株につき、16,400円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり16,400円の買付価格は、当社の普通株式の市場価格、財務状況、将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定されたもので、公開買付者が本公開買付けの開始を決定した日の前営業日(平成21年1月9日)までのジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の過去1ヶ月平均値に、約164.39%のプレミアムを加えた価格であります。

(5)本公開買付けの結果

取得した株式の数

24,368株

取得価格

1株につき、16,400円

総額

399百万円

取得前の持分比率

%

取得後の持分比率

83.91%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	466,664			
1年以内に返済予定の長期借入金	66,720	66,720	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	83,240	16,520	2.3	平成22.3.23
合計	616,624	83,240		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,520			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		931,746		677,405	
2 売掛金		660,079		470,631	
3 有価証券		20,757		20,845	
4 商品		10,432		24,622	
5 未成業務支出金		93,549		99,130	
6 前払費用		8,844		3,918	
7 未収還付法人税等		27,157		2,955	
8 短期貸付金	1	38,103		423,701	
9 仮払金		26,456		29,095	
10 その他		35,508		35,535	
貸倒引当金	1	27,940		306,895	
流動資産合計		1,824,695	51.3	1,480,945	62.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,590		45,134	
減価償却累計額		317	3,272	7,746	37,388
(2) 車両運搬具		6,108		6,108	
減価償却累計額		4,435	1,672	4,969	1,139
(3) 工具器具備品		34,175		33,326	
減価償却累計額		16,655	17,520	17,674	15,652
(4) 映像マスター		5,147,776		5,279,334	
減価償却累計額		4,965,359	182,417	5,204,028	75,306
(5) 土地		109	109	109	109
有形固定資産合計		204,992	5.8	129,595	5.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,504		1,961	
(2) ソフトウェア		539		269	
(3) 電話加入権		531		531	
無形固定資産合計		2,575	0.1	2,762	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			21,672	406,401	
(2) 関係会社株式	2		920,000		
(3) 関係会社社債			100,000		
(4) 長期貸付金			70,118	60,319	
(5) 保険積立金			252,255	287,939	
(6) 敷金保証金			128,951	37,453	
(7) 会員権			29,245	29,093	
(8) その他			11,167	9,074	
貸倒引当金			8,519	61,060	
投資その他の資産合計			1,524,890	769,220	32.3
固定資産合計			1,732,459	901,578	37.8
資産合計			3,557,154	2,382,524	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		1,107,075		799,104	
2		466,664			
3		66,720		66,720	
4		7,201		10,705	
5		6,318		5,772	
6		92,284		75,600	
7		84,736		36,648	
8		5,235		4,466	
9		142,585		215,438	
10		6,888		5,472	
11		116,818		112,912	
12		17,600			
13		4,514		437	
		<b>流動負債合計</b>	<b>59.7</b>	<b>1,333,280</b>	<b>56.0</b>
<b>固定負債</b>					
1		83,240		16,520	
2		2,544		836	
3		12,463		14,422	
		<b>固定負債合計</b>	<b>2.8</b>	<b>31,778</b>	<b>1.3</b>
		<b>負債合計</b>	<b>62.5</b>	<b>1,365,058</b>	<b>57.3</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,166,974	32.8	1,166,974	48.9
2 資本剰余金					
その他資本剰余金		409,795		409,795	
資本剰余金合計		409,795	11.5	409,795	17.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		246,324		560,557	
利益剰余金合計		246,324	6.9	560,557	23.5
株主資本合計		1,330,445	37.4	1,016,212	42.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,816	0.1	1,254	0.1
評価・換算差額等合計		3,816	0.1	1,254	0.1
純資産合計		1,334,261	37.5	1,017,466	42.7
負債純資産合計		3,557,154	100.0	2,382,524	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,462,854	100.0		2,532,328	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		16,069			10,432		
2 当期制作仕入高		2,757,234			2,209,392		
合計		2,773,304			2,219,824		
3 期末商品たな卸高		109,740			132,235		
4 商品廃棄損		99,308	2,762,871	79.8	107,613	2,195,202	86.7
5 返品債権特別勘定繰入			160,946	4.6		54,758	2.1
売上総利益			539,036	15.6		282,367	11.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	1		874,177	25.2		700,510	27.7
営業損失( )			335,140	9.6		418,142	16.5
営業外収益							
1 受取利息	2	4,815			7,555		
2 有価証券利息	2	25,027			6,226		
3 受取配当金		179			179		
4 経営指導料	2	28,520			36,253		
5 事務処理収入		2,000					
6 その他		6,506	67,048	1.9	4,458	54,673	2.2
営業外費用							
1 支払利息保証料		17,463			5,027		
2 支払手数料		624			36,008		
3 上場関係費用		6,145			8,043		
4 貸倒引当金繰入額	2				359,429		
5 その他		1,624	25,858	0.7	7,300	415,810	16.4
経常損失( )			293,950	8.4		779,278	30.7
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入		132,569					
2 貸倒引当金戻入					27,933		
3 関係会社株式売却益			132,569	3.8	977,550	1,005,483	39.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	12			57		
2 減損損失	4	45,108					
3 投資有価証券評価損		16,728			11,050		
4 関係会社株式評価損					515,500		
5 出資金評価損					2,000		
6 移転損失引当金繰入	5	17,600					
7 事務所移転費用	6		79,449	2.3	10,959	539,567	21.3
税引前当期純損失( )			240,829	6.9		313,362	12.3
法人税、住民税 及び事業税		5,494	5,494	0.2	870	870	0.1
当期純損失( )			246,324	7.1		314,233	12.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差 額等  その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	1,166,974	1,150,074		5,977	550,000	1,296,255	1,576,769	6,870
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		1,150,074	409,795			740,278		
利益準備金の取崩				5,977		5,977		
別途積立金の取崩					550,000	550,000		
当期純損失						246,324	246,324	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								3,054
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,150,074	409,795	5,977	550,000	1,049,931	246,324	3,054
平成19年12月31日残高(千円)	1,166,974		409,795			246,324	1,330,445	3,816

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等  その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,166,974	409,795		246,324	1,330,445	3,816
事業年度中の変動額						
当期純損失				314,233	314,233	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						2,562
事業年度中の変動額合計(千円)				314,233	314,233	2,562
平成20年12月31日残高(千円)	1,166,974	409,795		560,557	1,016,212	1,254



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社は、前事業年度335,140千円、当事業年度に418,142千円の継続的な営業損失及び前期比930,525千円の売上高の著しい減少が発生しております。また、関係会社株式評価損515,500千円を計上しております。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、不振の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスが営む出版事業の建て直し、管理体制の強化、人員削減などのコスト抑制に取り組むことを骨子とする経営計画を作成すると共に、財務諸表等の注記「重要な後発事象」に記載のとおり、アント・コーポレートアドバイザー株式会社からの公開買付けに賛同し、同社らと連携してマネジメント・パイアウトを行い、この状況に対処してまいります。平成21年3月2日に当該公開買付けが成立したことをふまえ、今後は、同社から2名の社外取締役及び経営スタッフの派遣を受け、管理体制の強化、資金繰りの安定化、同社が持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用した新規ビジネスの展開といった経営支援を受ける予定であり、当社の経営計画を実現するための施策を実施してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成 10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～10年 映像マスター 2年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月20日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比べて、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失はそれぞれ 17,930千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～10年 映像マスター 2年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月20日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却す る方法によっております。 この変更による損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品債権特別勘定 雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 移転損失引当金 来期の本社移転に備えるため、原状回復工事見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品債権特別勘定 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年12月18日開催の取締役会において、平成19年12月31日付で役員退職慰労金規程を廃止し、全取締役及び全監査役が過年度の受給権を放棄いたしました。            上記決議に基づき、全取締役及び全監査役が過年度の受給権を放棄いたしましたため、当事業年度におきまして役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。            この結果、従来の方法による場合と比べて税引前当期純損失が132,569千円減少しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>2 担保資産</p> <p>関係会社フリー株式会社金融機関からの借入金5,125,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式(フリー株式会社普通株式400株のうち100株) 5,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アウルズ・エージェンシー 1,896千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 400,000千円 貸倒引当金 286,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の株式会社ソニー・マガジズへの営業債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ヴィレッジブックス 146,651千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費56.1%、一般管理費は43.9%です。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">映像マスター減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,990千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,908千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">88,215千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">66,164千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">47,969千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,741千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,360千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">28,520千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">25,027千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については各コンテンツ単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。 当社の固定資産である建物につきましては、来期の移転によって使用の可能性が少ない物について減損を認識いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、本社移転により、将来の使用見込がないため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p> <p>5 移転損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復工事</td><td style="text-align: right;">17,600千円</td></tr> </table>	映像マスター減価償却費	355,990千円	役員報酬	91,908千円	給料手当	88,215千円	賃借料	66,164千円	広告宣伝費	47,969千円	賞与引当金繰入額	16,947千円	減価償却費	18,741千円	退職給付費用	2,466千円	貸倒引当金繰入額	24,360千円	経営指導料	28,520千円	有価証券利息	25,027千円	工具器具備品	12千円	用途	種類	減損損失	本社	建物	45,108千円	原状回復工事	17,600千円	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費41.0%、一般管理費は59.0%です。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">映像マスター減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,669千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,494千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">94,644千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">44,702千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">44,097千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">36,253千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,021千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">3,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286,000千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> </table> <p>6 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,921千円</td></tr> </table>	映像マスター減価償却費	238,669千円	役員報酬	102,494千円	給料手当	94,644千円	賃借料	44,702千円	広告宣伝費	21,737千円	賞与引当金繰入額	17,249千円	減価償却費	15,001千円	退職給付費用	3,906千円	顧問料	44,097千円	経営指導料	36,253千円	受取利息	3,021千円	有価証券利息	3,678千円	貸倒引当金繰入額	286,000千円	工具器具備品	57千円	固定資産除却損	9,038千円	その他	1,921千円
映像マスター減価償却費	355,990千円																																																																
役員報酬	91,908千円																																																																
給料手当	88,215千円																																																																
賃借料	66,164千円																																																																
広告宣伝費	47,969千円																																																																
賞与引当金繰入額	16,947千円																																																																
減価償却費	18,741千円																																																																
退職給付費用	2,466千円																																																																
貸倒引当金繰入額	24,360千円																																																																
経営指導料	28,520千円																																																																
有価証券利息	25,027千円																																																																
工具器具備品	12千円																																																																
用途	種類	減損損失																																																															
本社	建物	45,108千円																																																															
原状回復工事	17,600千円																																																																
映像マスター減価償却費	238,669千円																																																																
役員報酬	102,494千円																																																																
給料手当	94,644千円																																																																
賃借料	44,702千円																																																																
広告宣伝費	21,737千円																																																																
賞与引当金繰入額	17,249千円																																																																
減価償却費	15,001千円																																																																
退職給付費用	3,906千円																																																																
顧問料	44,097千円																																																																
経営指導料	36,253千円																																																																
受取利息	3,021千円																																																																
有価証券利息	3,678千円																																																																
貸倒引当金繰入額	286,000千円																																																																
工具器具備品	57千円																																																																
固定資産除却損	9,038千円																																																																
その他	1,921千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,584千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,824千円	減価償却累計額相当額	1,825千円	期末残高相当額	5,998千円	1年以内	1,533千円	1年超	4,544千円	合計	6,077千円	支払リース料	1,659千円	減価償却費相当額	1,584千円	支払利息相当額	161千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,806千円	減価償却累計額相当額	3,382千円	期末残高相当額	4,423千円	1年以内	1,569千円	1年超	2,975千円	合計	4,544千円	支払リース料	1,659千円	減価償却費相当額	1,561千円	支払利息相当額	126千円
	工具器具備品																																								
取得価額相当額	7,824千円																																								
減価償却累計額相当額	1,825千円																																								
期末残高相当額	5,998千円																																								
1年以内	1,533千円																																								
1年超	4,544千円																																								
合計	6,077千円																																								
支払リース料	1,659千円																																								
減価償却費相当額	1,584千円																																								
支払利息相当額	161千円																																								
	工具器具備品																																								
取得価額相当額	7,806千円																																								
減価償却累計額相当額	3,382千円																																								
期末残高相当額	4,423千円																																								
1年以内	1,569千円																																								
1年超	2,975千円																																								
合計	4,544千円																																								
支払リース料	1,659千円																																								
減価償却費相当額	1,561千円																																								
支払利息相当額	126千円																																								
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,152千円	1年超	3,939千円	合計	5,092千円																																		
1年以内	1,152千円																																								
1年超	3,939千円																																								
合計	5,092千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当ありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,112千円</td></tr> <tr><td>返品債権特別勘定</td><td style="text-align: right;">42,169千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">17,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">20,952千円</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,241千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,544千円</td></tr> </table>	減価償却費	244,741千円	賞与引当金	3,112千円	返品債権特別勘定	42,169千円	商品廃棄損	17,379千円	貸倒引当金	15,370千円	貸倒損失	495千円	出資金	20,952千円	移転損失引当金	7,040千円	退職給付引当金	4,985千円	会員権	4,840千円	投資有価証券	36,241千円	計	397,329千円	評価性引当額	397,329千円	繰延税金資産の合計額	_____	その他有価証券評価差額金	2,544千円	繰延税金負債の合計額	2,544千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td>返品債権特別勘定</td><td style="text-align: right;">45,165千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">6,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">5,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,768千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">246,861千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350,337千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,502千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836千円</td></tr> </table>	減価償却費	102,415千円	賞与引当金	2,472千円	未払事業税	1,284千円	返品債権特別勘定	45,165千円	商品廃棄損	6,273千円	貸倒引当金	147,109千円	貸倒損失	495千円	出資金	5,478千円	退職給付引当金	5,768千円	会員権	4,840千円	投資有価証券	246,861千円	繰越欠損金	350,337千円	計	918,502千円	評価性引当額	918,502千円	繰延税金資産の合計額	_____	その他有価証券評価差額金	836千円	繰延税金負債の合計額	836千円
減価償却費	244,741千円																																																																		
賞与引当金	3,112千円																																																																		
返品債権特別勘定	42,169千円																																																																		
商品廃棄損	17,379千円																																																																		
貸倒引当金	15,370千円																																																																		
貸倒損失	495千円																																																																		
出資金	20,952千円																																																																		
移転損失引当金	7,040千円																																																																		
退職給付引当金	4,985千円																																																																		
会員権	4,840千円																																																																		
投資有価証券	36,241千円																																																																		
計	397,329千円																																																																		
評価性引当額	397,329千円																																																																		
繰延税金資産の合計額	_____																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,544千円																																																																		
繰延税金負債の合計額	2,544千円																																																																		
減価償却費	102,415千円																																																																		
賞与引当金	2,472千円																																																																		
未払事業税	1,284千円																																																																		
返品債権特別勘定	45,165千円																																																																		
商品廃棄損	6,273千円																																																																		
貸倒引当金	147,109千円																																																																		
貸倒損失	495千円																																																																		
出資金	5,478千円																																																																		
退職給付引当金	5,768千円																																																																		
会員権	4,840千円																																																																		
投資有価証券	246,861千円																																																																		
繰越欠損金	350,337千円																																																																		
計	918,502千円																																																																		
評価性引当額	918,502千円																																																																		
繰延税金資産の合計額	_____																																																																		
その他有価証券評価差額金	836千円																																																																		
繰延税金負債の合計額	836千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	45,945円65銭	35,036円72銭
1株当たり当期純損失	8,482円23銭	10,820円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、又1株当たり当期純損失が計上されている為記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,334,261千円	1,017,466千円
普通株式に係る純資産額	1,334,261千円	1,017,466千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,040株	29,040株
普通株式の自己株式数		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,040株	29,040株

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純損失	246,324千円	314,233千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	246,324千円	314,233千円
普通株式の期中平均株式数	29,040株	29,040株



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年 2月15日開催の取締役会において、保有している関連会社フリュー株式会社の普通株式の一部を売却することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 株式を売却する関連会社の概要

商号	フリュー株式会社(非上場)
事業の内容	業務用ゲーム機の企画・開発・製造・販売 業務用ゲーム向け景品の企画・開発・製造・販売 携帯電話向け情報発信事業(写真保管、デコレーションメール等)
取引内容	キャラクター使用許諾

(2) 関連会社株式売却の概要

銘柄	フリュー株式会社
売却株式数および売却総額	売却株式数 399株(売却後保有株式数 1株) 売却総額 997,500千円
売却先	エムエイチメザニン投資事業有限責任組合 売却株式数 339株 売却額 847,500千円 みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合 売却株式数 60株 売却額 150,000千円
株式譲渡契約締結日	平成20年 2月15日
売却日	平成20年 2月29日
本件株式売却による売却益	977,550千円(売却諸費用除く)
売却後の持分比率	0.05%

注) 売却先と当社間には本件取引を除き、利害関係はありません。

(3) 売却の理由

当社は、フリュー株式会社との資本・業務提携を通じて同社の今後の成長をサポートするとともに、同社を持分法適用会社として位置づけ、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループの平成19年12月期通期業績は多額の損失計上を余儀なくされました。よって、銀行借入返済ならびに今後のコンテンツ獲得および製作資金の原資とするために関係会社フリュー株式会社の普通株式の一部を売却するものであります。

なお、本件株式売却によってフリュー株式会社は当社の持分法適用対象から外れる予定でありませんが、当社は今後も同社に社外取締役 2名を派遣し、引き続き事業上の連携を進めてまいります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成21年 1月13日開催の取締役会において、アント・コーポレートアドバイザー株式会社(以下「ACA」といいます。)が運営する投資事業有限責任組合であるACAグロース 1号投資事業有限責任組合(以下「ACAグロース」といいます。)及びMCPシナジー 1号投資事業有限責任組合(以下「MCPシナジー」といいます。)による、当社普通株式を対象とした公開買付け

(以下、「本公開買付け」といいます。) について、賛同の意見を表明することを決議いたしました。  
また、本公開買付けは、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで実施され、本公開買付けに対し、普通株式24,368株(発行済株式総数の83.91%)の応募があり、その全株を取得し、A C A グロー  
ス及びM C P シナジーは当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主になりました。

(1)公開買付者の概要

名称	A C A グロース 1号投資事業有限責任組合
設立根拠等	投資事業有限責任組合法第3条2項に掲げる組合契約に基づき組成
設立目的	事業性が有望な小型上場企業に対して投資を実行し、経営支援、事業支援、資金供給を通じて企業価値向上に努める。投資時からExit時に至るまで、投資対象企業の経営陣と円滑なコミュニケーションをとり、友好的な関係を保つことを重視。
所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
無限責任組合員	アント・コーポレートアドバイザー株式会社 代表取締役 東 明浩
投資額の総額	5,000百万円
買付者と当社との関係等	当社（役員・役員関係者・大株主含む）と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

名称	M C P シナジー 1号投資事業有限責任組合
設立根拠等	投資事業有限責任組合法第3条第2項に掲げる組合契約に基づき組成
設立目的	日本におけるメディア/コンテンツ業界の一翼を担うベンチャー企業の育成、創出を目的とする。投資後はモニタリング中心の一般的なVCと一線を画し、事業会社の協力を得ながら徹底したハンズオンで投資先を支援する。
所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
無限責任組合員	アント・コーポレートアドバイザー株式会社 代表取締役 東 明浩
投資額の総額	4,000百万円
買付者と当社との関係等	当社（役員・役員関係者・大株主含む）と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

商号	アント・コーポレートアドバイザー株式会社
設立年月日	平成17年4月1日
資本金	196百万円
本社所在地	東京都千代田区平河町二丁目16番15号
代表者	東 明浩
事業内容	メディア・コンテンツ業界を対象とした投資業務 投資事業ファンド財産の運用 投資に関するコンサルティング
大株主 (平成21年1月13日現在)	住友商事株式会社 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
買付者と当社との関係等	当社（役員・役員関係者・大株主含む）と買付先との資本関係、人的関係、取引関係等の状況につきましては、該当事項はありません

(2)本公開買付けに賛同するに至った背景及び理由並びに意思決定の過程

当社は代表取締役社長である鈴木徹也が、昭和63年8月に設立したコンテンツの企画、プロデュースを行う企業です。「テレビアニメーション事業」、「キャラクター事業」及び「出版事業」の3つの事業を営み、順調に売り上げを重ね、平成15年3月には株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）に株式を上場しました。その後も、平成18年12月期には売上高で7,093百万円を計上するに至りました。

一方で、当社がこれまで売上の多くを依存してきたテレビアニメーション事業は、子供向け番組における放送枠の価格高騰、少子化や番組スポンサー各社の事業再編によるスポンサーの減少による減収、及び商品化におけるロイヤリティ収入の減少といった事態が進行しており、既存のビジネスモデルによる成長に限界が生じつつある厳しい状況となっており、平成19年12月期には、昨今のテレビアニメーション制作枠の削減に伴い、売上高が3,462百万円と大幅に減少しました。

他方、当社はコンテンツの展開をテレビ以外のメディアにも求め、ビジネスチャンスの確保に努めるとともに、アニメーション事業に依存するリスクを低減するため、出版事業の確立とキャラクター事業の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、平成20年12月期において、当社の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスにおいて大量の返本が発生し、各種引当金の強化を行った結果、売上高が2,532百万円と二期連続で大幅な減収となる他、当期純損失にして314百万円を計上することとなりました。

このような厳しい状況は今後も継続すると思われ、当社が引き続き出版事業の確立とキャラクター事業の強化に取り組んでいくうえで、依然として不透明な状況への備えとして内部留保資金を確保しつつ、新規コンテンツを製作するには相応の期間が必要となります。また、その効果が直ちに現れるものではないことから、一時的にせよ、コスト増加やキャッシュ・フロー悪化に伴う業績の悪化が見込まれます。

当社は出版事業を確立すべく今後、パートワーク事業（注）に注力してまいります。パートワークの市場は90年代後半以後、2倍以上の成長を示しており、また、当社は「エヴァンゲリオン・クロニクル」等で同事業の実績を有しております。このパートワーク事業は、企画からテストマーケティング・販売に至るまでをトータルでプロデュースするための体制の強化が必要となり、かかる体制の強化には、時間とコストがかかることから、更なるコストの増加やキャッシュ・フローの悪化に伴う業績の悪化も見込まれます。しかしながら、既述のコストの増加やキャッシュ・フローの悪化は、短期的な業績の拡大を志向している資本市場において十分に評価されず、株主の皆様に対して、短期的にマイナスの影響を及ぼす可能性が否定できません。

このようななかで、当社は株式市場の厳しい評価を受け、平成20年2月には同年1月の株式の月末上場時価総額が5億円未満となったことを受け、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準の第2条第1項第3号（上場時価総額）に係る猶予期間（以下、「猶予期間」といいます。）に入りました。当該猶予期間については、その後の時価総額の回復により解除されましたが、同年7月の月末上場時価総額が5億円未満となったことにより、再び猶予期間に入りました。加えて、当社の平成20年6月期の半期報告書の中間財務諸表及び中間連結財務諸表において、継続的な営業損失の発生、売上高の著しい減少、及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上により、継続企業の前提に関する注記を付すに至ってしまいました。猶予期間については、平成21年7月31日までとなっており、当社としても上場廃止の回避に向け努力してまいりましたが、当社の厳しい経営環境に鑑みて業績改善のための諸方策の成果が出るには時間がかかるうえに、昨今の稀にみる困難な経済情勢及び株式市況からしますと、当社株式が上場廃止に至る可能性については予断を許さない状況にあります。

また、当社は、平成15年に株式をジャスダック証券取引所に上場して以来、資本市場からの資金調達、ステータス・知名度の向上、それに伴う優秀な従業員の確保、顧客及び取引先の皆様に対する信用力の向上等、様々なメリットを享受してきた反面、近年、金融商品取引法の新たな内部統制ルールである「金融商品取引法に基づく内部統制報告制度」をはじめとする資本市場に対する規制が強化されていることに伴って、株式の上場を維持するためのコスト（株主管理コスト、株主総会開催コスト、監査・内部統制コスト、開示コスト等）が増大しております。かかるコストは今後も更に増大することが予想されることから、当社の利益創出の足かせになる可能性は否めません。当社は企業価値を中長期的に検討した場合、株式上場に起因するデメリットがメリットを上回っているものと考えております。

よって、鈴木徹也は、株式の上場を確実に維持しながらの業績改善のための諸方策の実行は困難であり、業績改善策を実行して当社の抜本的な経営改善を実現するためには、当社を資金面、事業面の両面から中長期的に支援することができる中核安定株主を招き入れた上で、経営陣及び従業員が一体となり、経営陣が中長期的な視点に立って自己責任において柔軟かつ機動的な経営判断を実現できる経営

体制を構築することが不可欠と考えるに至りました。そこで、鈴木徹也は、大規模な先行投資を含む諸策に伴うリスクを一般株主の皆様へ転嫁することを回避するとともに、中核安定株主、経営陣及び従業員が一体となって事業遂行に取り組むことのできる経営体制を構築するための手段について、当社の経営陣と協議し、様々な可能性について検討を重ねてまいりました。その結果、株主の皆様はその保有する株式売却の機会を提供することを条件に、公開買付者らと連携してマネジメント・バイアウトを行うことによって、当社の株式を非公開化することが、当社の中長期的な企業価値の向上にとって最善の手段であるとの結論に至りました。

他方、A C Aは、当社が今後強化していく方針であるパートワーク事業をはじめとした潜在的な事業価値に注目しました。また、A C Aが持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用する一方、A C Aが得意とするハンズオン型の経営支援を実行することで、当社の中長期的な成長に寄与できると考え、マネジメント・バイアウトの形での資本参加を決定しました。

今後、A C Aは、2名の社外取締役及び数名の経営スタッフを派遣し、管理体制の強化、資金繰りの安定化、新規ビジネスの展開といった点における経営支援を行っていく予定です。

以上のような検討を経て、公開買付者らは、当社の発行済株式の全てを取得することにより、当社の株式を非公開化させるための一連の取引を行うこととし、その一環として、本公開買付けの実施を決定したものであります。

なお、公開買付者らより、公開買付者ら及びその関係者等が反社会的勢力と関係している事実はないことを確認しております。

(注) パートワークとは、別名を分冊百科といい、一般に週刊や隔週刊など定期的なペースで発行される冊子を全号買揃え、百科事典とする形式の出版物のことを指します。

### (3)本公開買付けによる上場廃止の見込み及び二段階買収の手続きについて

現在、当社株式はジャスダック証券取引所に上場されていますが、公開買付者らは本公開買付けの成立をふまえ、適用される法令に従い、公開買付者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当社の発行済株式の総数となる次の手続きをとることを予定しております。その場合には当社の発行する株式は上場廃止になり、当社の発行する株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

具体的には、今後、公開買付者らは、当社の定款の一部を変更して当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、定款の一部を変更して当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付すこと、及び当社の当該株式の全部取得と引換えに別個の種類の当社株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会の開催を当社に要請する意向を有しています。当該臨時株主総会の開催にあたり、公開買付者らは、上記ないしを同一の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを要請する予定です。また、本手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記のご承認をいただきますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となります。そのため、公開買付者らは、当社に対し、本臨時株主総会と同日に本種類株主総会を開催することを要請する予定です。なお、当社はかかる要請に応じて本臨時株主総会及び本種類株主総会を開催することを検討しており、本臨時株主総会及び本種類株主総会は、平成21年4月下旬に開催される見込みです。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類の当社株式が交付されることとなりますが、当社の株主の中で交付されるべき当該別個の種類の当社株式の数が1株

に満たない端数となる株主に対しては、法令の手續に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数の売却価格（及びこの結果株主に交付されることになる金銭の額）については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定ですが、生じる端数の数及び会社法第234条第2項に基づく裁判所の許可の内容等によっては、この金額が本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は未定ですが、公開買付者らは当社に対し、公開買付者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当社の発行済株式の総数となるよう公開買付者ら以外の当社の株主に対し交付しなければならない当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定です。

上記「ないし」の手續に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、(i)上記の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めにしたがって、株主が当社に対してその有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(ii)上記の全部取得条項が付された株式の全部取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めにしたがって、株主が裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。なお、これらの(i)又は(ii)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することになるため、上記(i)又は(ii)の方法がとられた場合に株主が取得できる価格は、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。これらの方法による請求又は申立てを行うにあたっては、その必要手續等に関しては株主各自において自らの責任にて確認され、ご判断いただくこととなります。公開買付者らは、上記「ないし」の方法については、関連法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の公開買付者らの株券等所有割合及び公開買付者ら以外の当社株主による当社の株式の所有状況等によって、それと同等の効果を有する他の方法を当社に対して要請する可能性があります。但し、その場合でも、公開買付者らは、公開買付者らの所有にかかる当社株式数の合計が、当社の発行済株式の総数となるよう、公開買付者ら以外の当社の株主に対して最終的に現金を交付する方法を採用するよう、当社に要請することを予定しております。この場合における当該当社株主に交付する金銭の額についても、特段の事情のない限り、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定ですが、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。上記「ないし」の議案や手續の実施の詳細及び時期等につきましては現時点においては未定ですが、決定次第、金融商品取引所等を通じ速やかに公表いたします。

#### (4)本公開買付けの概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成21年1月14日から平成21年3月2日（33営業日）

買付け等の価格

1株につき、16,400円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり16,400円の買付価格は、当社の普通株式の市場価格、財務状況、将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定されたもので、公開買付者が本公開買付けの開始を決定した日の前営業日（平成21年1月9日）までのジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の過去1ヶ月平均値に、約164.39%のプレミアムを加えた価格であります。

(5)本公開買付けの結果

取得した株式の数

24,368株

取得価格

1株につき、16,400円

総額

399百万円

取得前の持分比率

%

取得後の持分比率

83.91%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,300
		(株)インデックス・ホールディングス	235	1,146
		テレビ東京ブロードバンド(株)	20	905
		(株)教育と探求社	500	
		フリーユ(株) (普通株式)	1	50
		フリーユ(株) (優先株式)	800	400,000
計		11,556	406,401	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 公社債投資信託(2銘柄)	20,845	20,845
計			20,845	20,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,590	41,543		45,134	7,746	7,428	37,388
車両運搬具	6,108			6,108	4,969	533	1,139
工具器具備品	34,175	13,628	14,476	33,326	17,674	6,399	15,652
映像マスター	5,147,776	131,557		5,279,334	5,204,028	238,669	75,306
土地	109			109			109
有形固定資産計	5,191,760	186,729	14,476	5,364,013	5,234,418	253,030	129,595
無形固定資産							
商標権	2,735	827		3,562	1,601	370	1,961
ソフトウェア	1,347			1,347	1,078	269	269
電話加入権	531			531			531
無形固定資産計	4,614	827		5,441	2,679	639	2,762

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	本社事務所附属設備	41,543千円
工具器具備品	本社事務所備品	13,628千円



映像マスター	「おねがいマイメロディきららっ」	60,000千円
	「おねがいマイメロディすっきり」	37,660千円
	「ペルソナ～トリニティ・ソウル～」	22,100千円
	「ロビーとケロビー」	11,797千円
2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。		
工具器具備品	本社事務所備品	14,476千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,460	359,429		27,933	367,956
賞与引当金	6,888	5,472	6,888		5,472
返品債権特別勘定	116,818	54,758	58,665		112,912
移転損失引当金	17,600		17,600		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替計算による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	717
預金	
普通預金	657,637
別段預金	128
郵便振替口座	17,645
その他	1,276
計	676,687
合計	677,405

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリオ	258,624
(株)小学館集英社プロダクション	101,389
Sanrio,.Inc	22,136
(株)読売広告社	21,722
(株)ヴィレッジブックス	15,393
その他	51,365
合計	470,631

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
660,079	2,568,155	2,757,604	470,631	85.4	80.57

八 商品

区分	金額(千円)
「マクロス・クロニクル」	18,748
「エヴァンゲリオンクロニクル」シリーズ	4,559
その他	1,313
合計	24,622

二 未成業務支出金

区分	金額(千円)
「おねがいマイメロディきららっ」プロジェクト	81,868
「マクロス・クロニクル」プロジェクト	4,908
その他	12,353
合計	99,130

ホ 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ヴィレッジブックス	400,000
(株)スタジオコメット	23,701
合計	423,701

へ 保険積立金

区分	金額(千円)
ソニー生命保険(株)	274,328
日本生命保険相互会社	13,611
合計	287,939

b 負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
セサミストリート・パートナーズ・ジャパン	256,894
(株)読売広告社	128,284
テレビ大阪(株)	36,584
(株)サンリオ	34,733
凸版印刷(株)	25,608
その他	316,998
合計	799,104

ロ 仮受金

相手先	金額(千円)
セサミストリート・パートナーズ・ジャパン	207,936
(株)テレビ東京	4,354
(株)読売広告社	2,774
その他	372
合計	215,438

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	中間配当基準日 6月30日 期末配当基準日 12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。  ホームページアドレス <a href="http://www.weve.jp/">http://www.weve.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月19日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第21期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年3月3日関東財務局長へ提出。

当社の主要株主の異動により、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、保有している関連会社フリー株式会社普通株式の一部を売却することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的な営業損失の発生、前期比で売上高の著しい減少及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年1月13日開催の取締役会において、会社普通株式を対象とした公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議している。また、本公開買付けは、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで実施され、本公開買付者は、応募株式の全株を取得し、会社の主要株主になっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第20事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、保有している関連会社フリー株式会社普通株式の一部を売却することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ウィーヴ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィーヴの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィーヴの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的な営業損失、前期比で売上高の著しい減少が発生し、また、多額の関係会社株式評価損を計上している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年1月13日開催の取締役会において、会社普通株式を対象とした公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議している。また、本公開買付けは、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで実施され、本公開買付者らは、応募株式の全株を取得し、会社の主要株主になっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。